

審査の結果の要旨

氏名 日下田 岳史

2006年以降、日本における女性の四年制大学への進学率は顕著に上昇した。2014年には47.0%に達し、男性との差は8.9%まで縮小した。ただし、大きく拡大しているのは看護学部など保健系統のみであり、他の学科系統は鈍化または微増であり、職業の高度化が高等教育の拡大を要請したために女性の大学進学率が上昇したと考えることは困難である。本論文は、これらの現実をふまえて、女性の大学進学がなぜ拡大してきたのか、そのメカニズムをマクロおよびミクロな調査データに基づく実証分析をおこなった研究である。

本論文は9つの章からなる。序章では日本の高等教育政策の変遷を整理し、女性の大学進学率上昇が2つの機会格差を内包していることを指摘する。第一は家計の資金調達力による進学格差であり、第二はジェンダー格差である。続く1章では先行研究のレビューから、4つの課題が設定される。すなわち、1) 進学から得る便益の異質性を考慮する、2) 期待便益と費用との関係を把握する、3) 期待便益と実現便益との関係を把握する、4) 収益率の含意と親子関係の間の関連を把握する、である。2章では、上記の課題をふまえて分析枠組みが提示され、そこにある前提および仮定が示される。

3章では期待生涯所得を最大化するモデルを「賃金構造基本統計調査」などのマクロデータをもちいてライフコース別に分析している。結婚・出産で労働市場を退出した後、再就職するというライフコースを想定している女性の場合、経済的にゆとりがあれば合理的な進路選択は大学進学であるが、経済的ゆとりが減少するにつれて合理的な進路選択は大学進学から就職へとシフトする（短大進学が合理的な選択となるケースが存在しない）ことが明らかにされた。また、学歴による結婚収益率の違いを計測し、1980年には高卒>短大卒>大卒であった結婚収益率が、2015年には完全に逆転していることを明らかにしている。

4章では独自に構築した都道府県別パネルデータの分析によって、1) 男性の学歴別賃金格差の拡大が女性の大学進学需要を促進する、2) 前述のことから女性の短大離れが説明される、3) 家計の資金調達力の減少による大学進学需要の押し下げ効果はあるものの、それを上回る結婚の便益による需要拡大が生じている、という知見を得た。5章では全国時系列データの分析から、経済的ゆとりの小さい女性の進学先として短大の教育系学科が選択されており、この進路選択は結婚の便益という誘因の影響を受けないが、4年制大学では理工系を除くすべての学科で結婚の便益と有意な関連をもつことが明らかにされた。

6章では、期待便益は本質的に曖昧な概念であるため進路選択時点での教育費を抑制する選好がありうるという視点から、「学生生活調査」「学校基本調査」などのマクロデータをもちいた時系列分析をしている。その結果、女性の進学では下宿コストが抑制され、とくに授業料や機会費用が上昇すれば自宅志向が強まる傾向にあることが示されている。

7章では2016年に独自に実施した高校1年生とその母親を対象としたペア調査データをもちい分析をおこなっている。大学教育が仕事上の金銭的便益をもたらすという認知は低いにもかかわらず、結婚をはじめとする多様な便益についての認知は高く、なかでも大卒の母親ほど教育から得られる便益に対する主観的評価は高いという結果を得た。

以上のように、本研究は既存のマクロデータを独自に再構築したデータセットおよび独自調査によるミクロデータを縦横に駆使して、工夫を凝らした計量的分析をおこない、女性の大学進学を多面的かつ総合的に明らかにしている。教育経済学と教育社会学および高等教育研究の研究蓄積に重要な貢献をなすものと考えられる。よって、本論文は博士（教育学）の学位を授与するにふさわしい水準にあるものと判断された。